受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「あおぞら・日本株式フォーカス戦略ファンド “愛称　しゅういつ”」は、去る９月10日に第23期の決算を行いましたので、法令に基づいて運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

■本ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類		追加型投信／国内／株式
信託期間		原則として無期限
運用方針		主として、厳選したわが国の株式に集中投資を行うことで、長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	ベビーファンド	あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式を主要投資対象とします。
運用方法	ベビーファンド	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、ファンダメンタル・ボトムアップ・リサーチにより厳選したわが国の株式に集中投資を行います。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を保ちます。 ③株式以外の資産（マザーファンド受益証券を通じて投資する場合は、当該マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	①ファンダメンタル・ボトムアップ・リサーチにより厳選したわが国の株式に集中投資を行います。 ②株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 ③運用の指図に関する権限をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託します。 ④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針		分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は分配を行わない場合があります。

あおぞら・日本株式フォーカス戦略ファンド

愛称 しゅういつ

運用報告書（全体版）

第23期

決算日　2026年９月10日

あおぞら投信株式会社

東京都千代田区麹町６－１－１

■ホームページアドレス（基準価額をご確認いただけます。）

https://www.aozora-im.co.jp/

■お問い合わせ先

<お問い合わせ窓口>

050-3199-6343

受付時間：
営業日の午前９時から
午後５時まで

＊お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			JPX日経インデックス400（配当込み）		株式組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指標）	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
19期(2024年９月10日)	17,971	100	3.3	30,247.62	△ 1.1	95.8	1,618
20期(2025年３月10日)	18,870	100	5.6	31,708.72	4.8	96.7	1,503
21期(2025年９月10日)	20,550	100	9.4	37,088.02	17.0	97.4	1,520
22期(2026年３月10日)	25,313	100	23.7	44,116.24	19.0	95.4	1,793
23期(2026年９月10日)	25,037	100	△ 0.7	48,920.82	10.9	93.8	1,763

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）本ファンドは親投資信託を組み入れますので、株式組入比率は実質組入比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JPX日経インデックス400（配当込み）		株式組入比率
		騰落率	（参考指標）	騰落率	
（期　首）	円	%		%	%
2026年３月10日	25,313	－	44,116.24	－	95.4
３月末	23,620	△6.7	42,569.72	△ 3.5	97.7
４月末	25,247	△0.3	45,625.90	3.4	98.6
５月末	26,207	3.5	48,378.84	9.7	98.3
６月末	26,885	6.2	48,830.50	10.7	98.1
７月末	26,150	3.3	48,729.07	10.5	97.2
８月末	26,328	4.0	50,350.17	14.1	97.9
（期　末）					
2026年９月10日	25,137	△0.7	48,920.82	10.9	93.8

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）本ファンドは親投資信託を組み入れますので、株式組入比率は実質組入比率を記載しています。

＜参考指標について＞

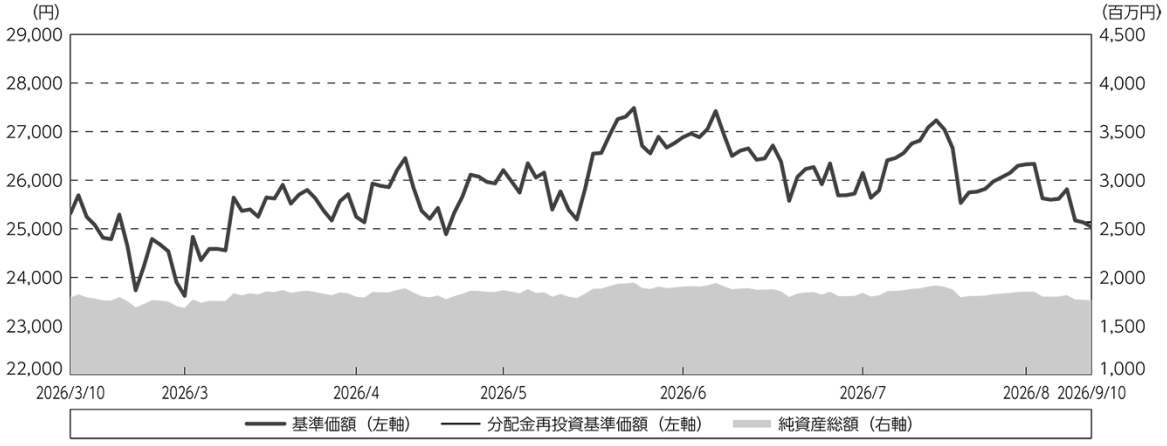
○JPX日経インデックス400（配当込み）

・「JPX日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「JPX日経インデックス400（配当込み）」（以下、総称して「JPX日経400等」という。）は、株式会社ＪＰＸ総研（以下、「ＪＰＸ総研」という。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、ＪＰＸ総研と日経は、「JPX日経400等」自体及び「JPX日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
・「JPX日経400等」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてＪＰＸ総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属している。
・ＪＰＸ総研と日経は、「JPX日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
・ＪＰＸ総研と日経は、「JPX日経400等」の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

○運用経過

（2026年３月11日～2026年９月10日）

期中の基準価額等の推移



期　首：25,313円
期　末：25,037円（既払分配金(税込み)：100円）
騰落率：△ 0.7%（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首（2026年３月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注４）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、当期末において25,037円となり、当期のリターンは0.7%（信託報酬控除後、分配金再投資ベース）の下落となりました。

パフォーマンスへのプラス寄与が大きかった銘柄は、パナソニック　ホールディングス（電気機器）、横浜フィナンシャルグループ（銀行業）でした。一方、マイナス寄与が大きかった銘柄はパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（小売業）、三井不動産（不動産業）でした。

投資環境

当期の国内株式市場は、中東情勢の緊迫化による急落局面を経ながらも、その後の緊張緩和やAI（人工知能）関連銘柄主導の上昇を背景に、総じて堅調に推移しました。

2026年２月末の米国・イスラエルによるイラン攻撃を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことに加え、原油価格の上昇やエネルギー調達への懸念が高まったことで、幅広いセクターに売り圧力が広がり、日本株が下落する局面がありました。その後、米国とイランの暫定合意を受けて過度な警戒感が後退し、日本株は回復基調に転じました。中東情勢の改善期待や原油価格の落ち着きに加え、日本の一次エネルギー調達への懸念が後退したことも、投資家心理の改善につながりました。また、生成AI関連企業への高い成長期待や半導体関連企業の堅調な業績発表を背景に、AI・半導体関連株が市場をけん引しました。

しかしながら、こうした急上昇を受けて、AI・半導体関連株に高値警戒感が広がったことや、ハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）による巨額設備投資の持続性に対する懸念も台頭し、一部のAI関連銘柄では利益確定売りがみられました。

その一方で、割安株や内需関連株への資金ローテーションが進み、物色動向の変化がみられる中、株価指数全体としては底堅く推移しました。

こうした環境下で、サービス業、銀行業、情報・通信業がアウトパフォーム（参考指標を相対的に上回ること）する一方、不動産業、建設業、水産・農林業はアンダーパフォーム（参考指標を相対的に下回ること）しました。本ファンドの参考指標であるJPX日経インデックス400（配当込み）は、当期間において10.9%の上昇となりました。

本ファンドのポートフォリオ

＜本ファンド＞

運用方針に従い、「あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象として運用を行いました。当期における本ファンドのリターンは0.7%の下落となり、参考指標であるJPX日経インデックス400（配当込み）を下回りました。

＜マザーファンド＞

マザーファンドでは、中長期的な企業収益の成長性や株主還元に対する姿勢に着目し、本源的価値に比べて割安であると判断される約15～18銘柄の株式を厳選して投資を行ってきましたが、特に銘柄選択が参考指標対比での相対パフォーマンスにマイナスの影響を与えました。パフォーマンスへのプラス寄与が大きかった銘柄は、パナソニック　ホールディングス、横浜フィナンシャルグループでした。一方、マイナス寄与が大きかった銘柄はパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、三井不動産でした。

パナソニック　ホールディングスは、生成AI向け事業や生成AIサプライチェーン（供給網）上の関連商材（ファクトリーオートメーション機器）の需要拡大を背景に成長が加速しており、付加価値を十分に確保できる価格戦略も奏功し、好業績を維持しています。また、構造改革への取り組みも継続されており、高収益事業への経営資源の集中や事業ポートフォリオ改革を通じた全社的な収益性向上への期待から、株価は上昇しました。横浜フィナンシャルグループは、日銀の政策金利引き上げにより資金利益が拡大したことに加え、顧客の旺盛な資金需要を受けて貸出金も堅調に増加しており、業績は好調に推移しています。利益成長に伴う株主還元強化に加え、経営統合を含む戦略的投資の可能性についても選択肢として検討を進めていることから、中長期的な成長期待が高まり、株価は上昇しました。

一方、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスは、既存事業は堅調に推移しているものの、2026年４月に買収した企業グループの改革・新業態の確立に向けた先行投資を織り込んだ結果、2027年６月期の業績見通しが市場想定を下回り、株価は軟調に推移しました。三井不動産は、オフィス賃料の上昇や賃料改定の進展を背景に業績が堅調に推移したものの、長期金利の上昇を受けた不動産投資市場の減速懸念や

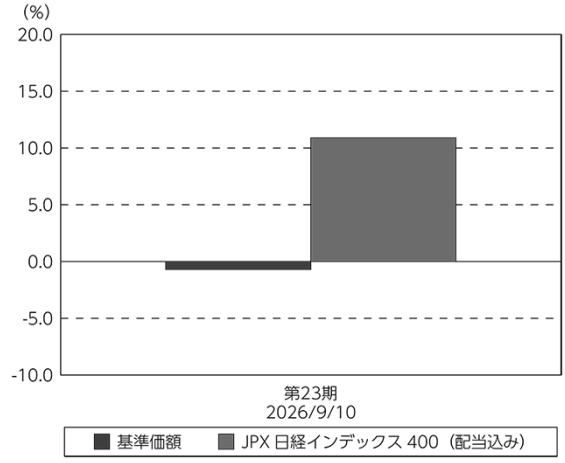
資産流動性低下に対する警戒感が株価の重石となりました。また、不動産投資利回りと金利との差の縮小による不動産投資の魅力低下が意識されたこともあり、株価は軟調に推移しました。

本ファンドのベンチマークとの差異

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

当期の本ファンドの騰落率は－0.7%となり、参考指標の騰落率である10.9%を下回りました。

当期の基準価額と参考指標の対比（騰落率）



（注１）基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
（注２）参考指標は、JPX日経インデックス400（配当込み）です。

分配金

本ファンドの収益分配方針に従い、第23期の分配金（１万口当たり、税引前）は以下の通りといたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第23期 2026年３月11日～ 2026年９月10日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.398%
当期の収益	－
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	15,214

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜本ファンド＞

今後も当初の運用方針に従い、「あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象として運用を行います。

＜マザーファンド＞

中東情勢を巡る過度な警戒感は後退したものの、地政学リスクや各国の金融政策の動向など、不確実性の高い市場環境は継続しています。一方、日本企業の業績は総じて堅調に推移しており、AI投資の拡大や国内設備投資需要を背景に、中長期的な利益成長機会は着実に広がっていると考えています。短期的には市場の物色動向や投資家心理の変化によって株価変動が大きくなる局面も想定されますが、こうした環境下においても持続的な成長を実現できる企業を厳選し、長期的な観点から投資を行う方針です。

とりわけ生成AIの普及は、半導体にとどまらず、電力インフラ、データセンター、通信設備、FA（ファクトリーオートメーション）、産業機器など幅広い分野へ波及しており、日本企業にとって大きな事業機会をもたらしています。市場ではAI関連投資の収益化時期や投資規模をめぐる議論もみられますが、AI活用は中長期的に社会全体の生産性向上を促し、新たな付加価値の創出につながるものと期待しています。こうした変化の恩恵を実際の利益成長へ結び付けることのできる企業に着目しています。

また、日本企業が継続的に推進しているガバナンス（企業統治）改革についても、引き続き重要な投資テーマです。これまでの株主還元や資本効率改善を中心とした改革に加え、事業ポートフォリオの見直しや成長投資の拡充など、企業価値向上に向けた具体的な施策が一段と進んでおり、資本効率の改善と利益成長を両立できる企業への評価は今後も高まるものと考えています。

現在の日本経済は、インフレを前提とした経済環境へ移行しつつあります。こうした環境下では、価格決定力を有する企業とそうでない企業との格差が拡大しやすくなると考えられます。原材料費や人件費の上昇に対して適切な価格転嫁を実現できる企業や、独自の製品・サービスによって高い付加価値を提供できる企業は、競争優位性を維持しながら持続的な利益成長を実現できると考えています。

加えて、人手不足の深刻化や賃金上昇を背景に、省力化投資、DX（デジタルトランスフォーメーション）投資、自動化投資への需要拡大が続くものと見込んでいます。これらは企業にとってコスト増加要因である一方、生産性向上や新たな市場創出を促す契機にもなり得ます。こうした構造変化を成長機会として取り込み、競争力強化につなげることのできる企業に注目しています。

日本株市場は依然として大きな構造変化の途上にあり、その変化を巧みに活用できる企業文化と高い経営力を有する企業が、今後さらなる企業価値向上を実現していくものと考えています。経営陣との継続的な対話や徹底した企業調査を通じて、構造改革や成長投資を着実に実行できる企業を発掘し、中長期的な企業価値向上が期待できる銘柄へ投資する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2026年３月11日～2026年９月10日）

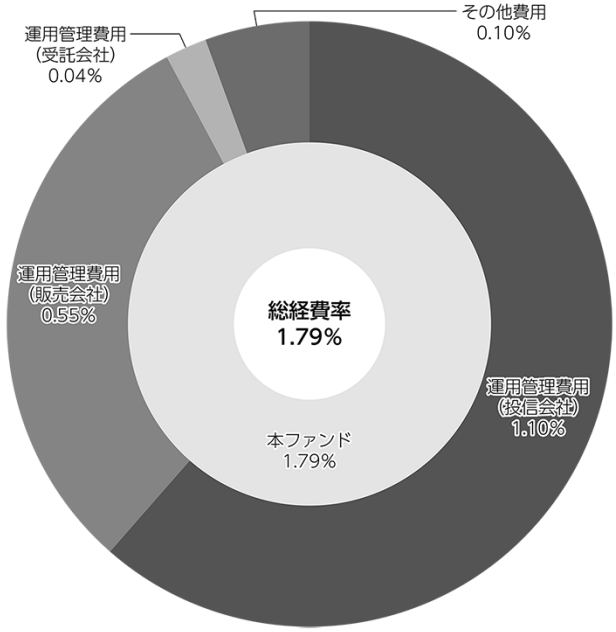
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	219	0.851	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(143)	(0.555)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(71)	(0.277)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.031	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(8)	(0.031)	
(c) その他費用	13	0.051	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(5)	(0.020)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(8)	(0.031)	目論見書等の法定書類の作成・印刷・届出および交付等に係る費用
合計	240	0.933	
期中の平均基準価額は、25,739円です。			

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各項目毎に円未満は四捨五入してあります。
（注３）「比率」欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第３位未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。
（注４）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79％です。



（注）本ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）本ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2026年３月11日～2026年９月10日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド	20,741	80,733	29,535	116,625

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2026年３月11日～2026年９月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,186,773千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,484,395千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.47

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2026年３月11日～2026年９月10日）

利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の支払いはありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

（2026年３月11日～2026年９月10日）

該当事項はございません。

○委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取引状況

（2026年３月11日～2026年９月10日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2026年９月10日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド	464,914	456,121	1,763,090

（注）単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年９月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド	1,763,090	98.7
コール・ローン等、その他	23,611	1.3
投資信託財産総額	1,786,701	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年９月10日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,786,701,565
あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド(評価額)	1,763,090,840
未収入金	23,610,725
(B) 負債	23,610,725
未払収益分配金	7,041,979
未払解約金	30,784
未払信託報酬	15,613,335
その他未払費用	924,627
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	1,763,090,840
元本	704,197,967
次期繰越損益金	1,058,892,873
(D) 受益権総口数	704,197,967口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	25,037円

(注１) 期首元本額708,350,084円、期中追加設定元本額31,689,064円、期中一部解約元本額35,841,181円。
(注２) １口当たり純資産額は、2.5037円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了しておりません。

○損益の状況 (2026年３月11日～2026年９月10日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 有価証券売買損益	3,613,417
売買益	7,556,312
売買損	△ 3,942,895
(B) 信託報酬等	△ 16,537,962
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	△ 12,924,545
(D) 前期繰越損益金	800,479,928
(E) 追加信託差損益金	278,379,469
(配当等相当額)	(277,849,081)
(売買損益相当額)	(530,388)
(F) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ)	1,065,934,852
(G) 収益分配金	△ 7,041,979
次期繰越損益金(Ｆ＋Ｇ)	1,058,892,873
追加信託差損益金	271,337,490
(配当等相当額)	(270,942,686)
(売買損益相当額)	(394,804)
分配準備積立金	800,486,328
繰越損益金	△ 12,930,945

(注１) 損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) 損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注３) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注４) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,400円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（277,984,665円）および分配準備積立金（800,479,928円）より分配対象収益は1,078,470,993円（10,000口当たり15,314円）であり、うち7,041,979円（10,000口当たり100円）を分配金額としております。
(注５) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2026年３月11日～2026年９月10日の期間に本ファンドが負担した費用は、5,085,795円です。

○分配金のお知らせ

	第23期
１万口当たり分配金（税込み）	100円

(注１) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。
(注２) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
(注３) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

■一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
（信託約款変更適用日：2026年４月１日）

■合併について
あおぞら投信株式会社は、2026年４月１日付であおぞら証券株式会社を吸収合併いたしました。なお、商号に変更はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年９月10日現在）

＜あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド＞

下記は、あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド全体(629,177千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品（－%）			
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	15.8	－	－
化学（10.2%）			
四国化成ホールディングス	－	18.7	40,859
花王	24.6	55.5	190,864
ガラス・土石製品（0.8%）			
日本電気硝子	－	3.8	18,262
非鉄金属（5.2%）			
住友電気工業	19.8	56.6	119,510
機械（12.0%）			
ディスコ	1.9	1.9	101,802
ダイフク	35.9	31.1	172,418
電気機器（27.5%）			
日立製作所	38.5	40.8	211,425
富士通	45.1	38.7	146,595
パナソニック　ホールディングス	79.4	45.3	194,427
東京エレクトロン	－	1.4	73,934
輸送用機器（9.3%）			
川崎重工業	8.5	36.8	86,443
スズキ	62.8	62.8	126,322
卸売業（8.0%）			
双日	16.5	18.9	108,580
サンリオ	14	63.1	74,047
小売業（3.8%）			
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	154.9	116.5	87,142
銀行業（9.9%）			
横浜フィナンシャルグループ	135.4	119.3	225,715
保険業（7.9%）			
東京海上ホールディングス	13	23	179,262
不動産業（5.4%）			
三井不動産	92.3	83.5	123,914
合計 株数・金額	758	817	2,281,528
合計 銘柄数＜比率＞	16	18	＜93.8%＞

（注１）銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の〈　〉内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。

あおぞら・日本株式集中投資戦略
マザーファンド

第12期

決算日　2026年３月10日

（計算期間：2025年３月11日～2026年３月10日）

「あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド」は、2026年３月10日に第12期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、本マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

ファンド名	あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド
ファンド形態	親投資信託
投資目的	長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
委託会社	あおぞら投信株式会社
決算日	毎年３月10日

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）（参考指標）		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
８期(2022年３月10日)	16,776	1.5	19,821.32	△ 2.9	90.9	2,861
９期(2023年３月10日)	18,835	12.3	22,625.16	14.1	95.7	3,097
10期(2024年３月11日)	25,246	34.0	30,578.07	35.2	95.2	2,223
11期(2025年３月10日)	28,030	11.0	31,708.72	3.7	96.7	2,169
12期(2026年３月10日)	38,567	37.6	44,116.24	39.1	95.4	2,490

（注）参考指標を配当込みに変更しています。詳しくはP.18のお知らせをご覧ください。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）（参考指標）		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
（期首）	円	%		%	%
2025年３月10日	28,030	－	31,708.72	－	96.7
３月末	28,272	0.9	31,552.05	△ 0.5	97.7
４月末	27,953	△ 0.3	31,716.48	0.0	96.3
５月末	29,444	5.0	33,352.24	5.2	98.6
６月末	29,514	5.3	34,057.08	7.4	98.4
７月末	29,864	6.5	34,870.98	10.0	96.9
８月末	30,672	9.4	36,292.60	14.5	97.1
９月末	30,976	10.5	37,392.97	17.9	96.5
10月末	32,929	17.5	39,991.97	26.1	98.5
11月末	33,109	18.1	40,390.63	27.4	98.5
12月末	33,627	20.0	40,848.07	28.8	98.3
2026年１月末	35,604	27.0	42,707.83	34.7	96.1
２月末	41,120	46.7	47,406.68	49.5	97.9
（期末） 2026年３月10日	38,567	37.6	44,116.24	39.1	95.4

（注）騰落率は期首比です。

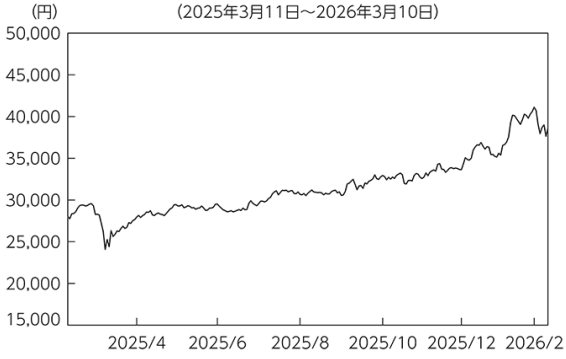
＜参考指標について＞

P.1をご参照ください。

○運用経過

（2025年３月11日～2026年３月10日）

基準価額の推移



基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、当期末において38,567円となり、当期のリターンは37.6%の上昇となりました。パフォーマンスへのプラスの寄与が大きかった銘柄は住友電気工業（非鉄金属）、川崎重工業（輸送用機器）でした。一方、マイナス寄与が大きかった銘柄は花王（化学）、レゾナック・ホールディングス（化学）、シグマクシス・ホールディングス（サービス業）でした。

投資環境

当期の国内株式市場は、トランプ米大統領による大規模関税政策の発表を受けて一時的に大幅下落となりました。しかしその後は、各国との関税交渉の進展や日本企業の好調な業績を背景に持ち直し、総じて堅調に推移しました。さらに高市首相による財政拡大への期待感が高まり、2026年２月の衆議院選挙で与党が歴史的大勝を収めたことを受け、市場には政治的安定と成長戦略への期待が一段と広がりました。この結果、株価は次第に上値を切り上げる展開となりました。

セクター別では、AI（人工知能）・半導体関連株が、市場のけん引役として引き続き高いパフォーマンスを発揮しました。短期的にはバリュエーションの割高感から利益確定売りも見られましたが、米国のハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）による投資拡大が継続し、関連銘柄は堅調な上昇を維持しました。また、日本銀行が12月に政策金利を引き上げ、2027年に向けてさらなる引き上げ余地が意識されたことで、銀行株も底堅く推移しました。2025年10月に発足した高市政権下では、積極財政による成長戦略の推進に加え、企業ガバナンス改革の深化にも強い意欲を示しました。こうした政策期待は、日本株の一段高を促す重要な要因となり、投資家心理を大きく改善させました。一方、２月末には、米国・イスラエルによるイランへの大規模な軍事攻撃が中東情勢の緊迫化をもたらしました。ホルムズ海峡の事実上の封鎖により原油価格が急騰した結果、３月上旬の株式市場はリスク回避姿勢が強まり下落しました。

そうした中、電線株を中心とした非鉄金属、鉱業、卸売業がアウトパフォーム（参考指標を相対的に上回ること）した一方、サービス業、その他製品、空運業がアンダーパフォーム（参考指標を相対的に下回ること）しました。その結果、本ファンドの参考指標であるJPX日経インデックス400（配当込み）は、当期において39.1%の上昇と、高いリターンを記録しました。

ファンドの運用状況

当期における当戦略ポートフォリオのリターンは、37.6%の上昇（マザーファンドベース）となり、参考指標であるJPX日経インデックス400（配当込み）を下回りました。当戦略ポートフォリオでは、約15～18の銘柄の株式に集中投資を行ってきましたが、特に銘柄選択が参考指標対比での相対パフォーマンスにマイナスに影響しました。

当期パフォーマンスへのプラス寄与が大きかった銘柄は住友電気工業、川崎重工業でした。一方、マイナス寄与が大きかった銘柄は花王、レゾナック・ホールディングス、シグマクシス・ホールディングスでした。

住友電気工業は、AIデータセンター向けの光ファイバーの拡大期待とともに、次世代通信技術である「光電融合」の重要な技術を持ち、中長期的な成長期待が高まったことから株価は堅調に推移しました。川崎重工業は、高市政権が推し進める防衛予算拡大とともに利益成長の期待が高まったほか、他事業でも収益性改善の取り組みが評価され、株価は上昇しました。

花王は、堅調な業績推移ではあるものの、不採算事業の縮小など構造改革効果の発現までの投資家の様子見姿勢と、株式市場参加者の注目がAIなど特定の投資テーマに集中したことから株価は軟調に推移しました。レゾナック・ホールディングスは、トランプ米大統領が発表した大規模関税政策により世界経済規模が縮小するとの懸念で、株価が下落しました。シグマクシス・ホールディングスは、コンサルタントサービスの大型プロジェクトが一巡した後の業績に一服感がみられたこと、またコンサルタント数の増加ペースも緩やかになり将来の利益回復が緩やかになるとの思惑から下落しました。

今後の運用方針

中東情勢の緊迫化によりグローバル株式市場は軟調に推移しています。紛争の行方や原油価格の水準を見通すことは困難ですが、こうした外部環境の変化への対応力を持ち、業績を伸ばすことのできる企業を厳選し、長期的観点から投資を行っていく方針です。特に、原油やエネルギー価格上昇は直接的に業績に影響を与える可能性が高いですが、こうしたコスト上昇を販売価格へ転嫁できる値上げ力のある企業に注目しています。独自のビジネスモデルで顧客を囲い込むことができる企業や、特徴のある製品やサービスにより景況感にかかわらず値上げを浸透させることのできる企業は、外部環境の変化の際に業績への信頼感が際立つものと考えます。

そして日本企業が継続的に推し進めているガバナンス改革が、従来の株主還元中心のステージから成長へのステージへと移る中で、資本効率を改善させながら業績成長を果たすことのできる企業に着目しています。

現在の国内株式市場は大きな転換点にあると認識しています。１点目は、インフレへの移行です。現金の保有（企業であれば内部留保）はデフレ下では合理的といえましたが、インフレ下では確実に損失をもたらす投資に一変してしまうため、インフレへの対応策が投資需要を喚起するものと考えます。２点目は、賃金上昇期待と生産性の改善です。長引く人手不足のため、賃金を上げないと優秀な人材を採用できない状況にあります。労働者の賃金上昇期待が高まれば、個人消費の回復が期待できる一方で、企業から見ると人件費の上昇となるため、業務効率化のためのDX（デジタルトランスフォーメーション）投資が急務となり、社会全体の効率化へとつながるものと考えます。３点目は、企業の資本コストの認識です。東京証券取引所のガバナンス改革だけでなく、機関投資家とのエンゲージメント（対話）を通して、資本コストを上回る収益率を達成することが企業価値上昇において必須であることの認識が広がっています。

こうした経営のボトムアップの構造改革期待を背景に、日本株が自律的なパフォーマンスを見せ、息の長い右肩上がりの市場を形成していくことを期待しています。構造改革・企業文化の変化を、短期業績と中長期の経営施策に落とし込むことのできる企業がけん引役になると考えています。ガバナンス改革を断行する企業の実践力が問われていくと考えられるため、マネジメントとの対話力と個別企業の調査力がより重要性を増すと考えます。

○１万口当たりの費用明細

（2025年３月11日～2026年３月10日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	29	0.090	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(29)	(0.090)	
合計	29	0.090	
期中の平均基準価額は、31,923円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年３月11日～2026年３月10日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	397 (133)	1,224,098 (－)	605	1,648,003

（注）金額は受け渡し代金です。

○株式売買比率

（2025年３月11日～2026年３月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,872,101千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,246,741千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.27

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○主要な売買銘柄

（2025年３月11日～2026年３月10日）

株式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
富士通	45.1	174,150	3,861	川崎重工業	12.4	148,426	11,969
三井不動産	120.4	170,412	1,415	大栄環境	36.3	123,237	3,394
ディスコ	2.8	134,944	48,194	信越化学工業	32.3	117,966	3,652
住友電気工業	21.1	113,508	5,379	横浜フィナンシャルグループ	110.1	112,151	1,018
サンリオ	14	86,987	6,213	第一三共	33.1	111,629	3,372
カプコン	21.7	78,781	3,630	レゾナック・ホールディングス	40	99,537	2,488
日立製作所	15.5	68,777	4,437	カプコン	21.7	97,499	4,493
パナソニック　ホールディングス	35.2	56,133	1,594	ｺｶ･ｺｰﾗ ﾎﾞﾄﾗｰｽﾞｼﾞｬﾊﾟﾝﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	36.2	93,399	2,580
ＳＭＣ	1	55,977	55,977	双日	20.8	90,851	4,367
ｺｶ･ｺｰﾗ ﾎﾞﾄﾗｰｽﾞｼﾞｬﾊﾟﾝﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	17.3	41,002	2,370	東京海上ホールディングス	13.5	82,676	6,124

（注）金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

（2025年３月11日～2026年３月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年３月10日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品（2.7%）			
コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールディングス	34.7	15.8	64,495
化学（6.5%）			
レゾナック・ホールディングス	40	－	－
信越化学工業	32.3	－	－
花王	25.8	24.6	154,832
医薬品（－%）			
第一三共	29.6	－	－
非鉄金属（8.3%）			
住友電気工業	－	19.8	196,633
機械（14.0%）			
ディスコ	－	1.9	132,601
荏原製作所	9.2	－	－
ダイフク	36.1	35.9	200,322
電気機器（23.3%）			
日立製作所	37.8	38.5	189,882
富士通	－	45.1	164,930
パナソニック　ホールディングス	74.3	79.4	198,222
輸送用機器（11.3%）			
川崎重工業	19.4	8.5	138,720
スズキ	87.1	62.8	129,650
卸売業（7.6%）			
双日	27.1	16.5	102,135
サンリオ	－	14	78,134
小売業（6.8%）			
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	42	154.9	160,708
銀行業（8.6%）			
横浜フィナンシャルグループ	221.2	135.4	205,334
保険業（3.3%）			
東京海上ホールディングス	21	13	79,157
不動産業（7.6%）			
三井不動産	－	92.3	181,600
サービス業（－%）			
シグマクシス・ホールディングス	66.1	－	－
大栄環境	29.9	－	－
合計 株数・金額	833	758	2,377,359
合計 銘柄数＜比率＞	17	16	＜95.4%＞

（注１）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
（注２）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

（2026年３月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,377,359	89.7
コール・ローン等、その他	274,081	10.3
投資信託財産総額	2,651,440	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年３月10日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,651,440,575
コール・ローン等	269,579,450
株式(評価額)	2,377,359,300
未収配当金	4,497,400
未収利息	4,425
(B) 負債	160,730,365
未払解約金	160,730,365
(C) 純資産総額(A－B)	2,490,710,210
元本	645,808,367
次期繰越損益金	1,844,901,843
(D) 受益権総口数	645,808,367口
１万口当たり基準価額(C／D)	38,567円

(注１) 期首元本額774,019,774円、期中追加設定元本額63,213,919円、期中一部解約元本額191,425,326円。
(注２) １口当たり純資産額は3.8567円です。
(注３) 期末における元本の内訳

あおぞら・日本株式集中投資戦略ファンド(適格機関投資家限定)	180,893,626円
あおぞら・日本株式フォーカス戦略ファンド	464,914,741円

○損益の状況 (2025年３月11日～2026年３月10日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	45,779,930
受取配当金	45,558,500
受取利息	221,392
その他収益金	38
(B) 有価証券売買損益	702,282,293
売買益	843,283,921
売買損	△ 141,001,628
(C) 当期損益金(A＋B)	748,062,223
(D) 前期繰越損益金	1,395,550,015
(E) 追加信託差損益金	132,840,420
(F) 解約差損益金	△ 431,550,815
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1,844,901,843
次期繰越損益金(G)	1,844,901,843

(注１) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注３) 損益の状況の中で**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

■約款変更のお知らせ
投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。
(信託約款変更適用日：2025年４月１日)

■参考指標の変更について
参考指標をJPX日経インデックス400からJPX日経インデックス400（配当込み）に変更しました。
(変更日：2025年６月11日)